

日本共産党 取手市政報告

明るい取手

発行:日本共産党取手市委員会
取手市井野3-19-6 TEL:72-7816

2013年8月号外

◆E-mail / jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆日本共産党の見解を紹介します。

ホームページ

取手共産党

検索

取手駅西口
開発

基盤整備だけでも
177億円

暮らし大変!こんな時に、どこまで…

税金のムダづかい!

その上に

「ウェルネスタウン取手の創造」総事業費
38億円→46億円→…?

「ウェルネスタウン取手の創造」が明らかにされた当初の総事業費は38億円、その後46億円に跳ね上がり、さらに今回、拠点施設といわれる「ウェルエスプラザ」建設事業費を大幅に拡大…?、まさに天井知らずの計画です。



計画が進めば進むほど膨れ上がる…

「ウェルネスタウン」建設事業費

平成23年7月 平成24年6月 平成25年9月議会で予算化か?

7億円→12億円→さらに当初の事業費の2~3倍に…?

→これで終わるかは…不透明!



パブリックコメントで83%が反対した **ウェルネスタウン**

取手市が税金使って、駅西口と民間が建設中 **歩行者デッキ**
の「医療ビル」へつなぐ

10年後は縮小(半減)すると言っているのに **立体式駐輪場**

すでに駅東西連絡通路があるのに **駅東西自由通路**
2本目の通路はいらない

「どれだけ税金を使えば気がすむの」と市民、怒りの声!

パブリックコメントで8割以上の市民が「ウェルネスタウン」建設に反対(昨年7月)。市長は、パブリックコメントは「賛否を問うものではない」と開き直って、計画を強行。9月4日(予定)から始まる定例市議会に、「計画当初(約7億円)の2倍~3倍に膨れ上がる建設事業予算が提案されるのでは…」と取りざたされ、市民から「そんなことは認められない」、「どこまで税金が使われるの」と疑問や怒りの声があがっています。

いまこそ
決断を!

まだ間に合う
「プラザ」建設中止

止める勇気も大事です

今、新たな「箱もの」はいりません。駅前の一等地の市有地・B街区で進めている「ウェルネスタウン」は、まだ建設に着手していません。市民がのぞむ、役立つ土地利用計画に政策転換すべきです。駅前ですでに整備が進んでいない道路・下水・排水等の基盤整備、バリアフリーこそ急務で



一人で悩まずに **お電話を**
生活相談・労働相談/弁護士無料法律相談
TEL.72-7816

一方で、 子どもの安全あとまわし 高齢者福祉費削減 負担増



後期高齢者(75歳以上)がいる世帯
国民健康保険値上げへ

6月市議会に「取手市国民健康保険条例の一部を改正する条例(値上げ)」が提案されました。この費用に年連続の「国保会計」約3億円の黒字を還元すれば、値上げしなくてすむのに日本共産党以外の議員の賛成で可決されました。値上げとなる対象世帯は572世帯(平成25年5月時点)で、総額は約272万円(4,750円×572世帯)です。

通学路の安全確保は急務なのに

保護者や住民の反対を押し切って中学校2校を廃止、「歩道などの安全対策を図る」との統合時の約束も未だ十分実施されていません。更に小学生も小学校統廃合によって遠距離通学を余儀なくされます。6月市議会では日本共産党は「通学路の改善・安全策は行政の責任であり急務」と市の姿勢をただしました。

しっかり **チェック** 道理ある **提案**

暮らし応援の市政への転換! **全力でがんばります**

アベノミクスで私たちの暮らしは良くなったでしょうか。雇用不安、目減りする年金、高すぎる国民健康保険税と介護保険料・利用料の値上げ等…、暮らしは大変です。この上、消費税が上がったら、暮らしも日本経済も壊れてしまいます。

市民の暮らしを守る
日本共産党
取手市議団



加増みつ子市議
TEL:74-8154



遠山ちえ子市議
TEL:83-8290



鈴木きよし市議
TEL:74-8160



関戸 勇市議
TEL:78-0500

茨城県

「くらしが大変」「仕事がない」「国保税が高すぎて払いきれない」…。
県民の声は切実さが増えています。国の政治が暮らしをおびやかしている時、
「住民の暮らしと福祉を守る」という自治体の役割を果たす茨城県政へ変えましょう！



変えよう！
茨城

東海第2原発は再稼働せず廃炉に ムダな大型開発をやめ、 暮らしがいちばん、福祉充実の茨城に

こんな茨城県政、
もうゴメンです

20年間で、借金は3.6倍に
5,698億円→2兆513億円



◆大型開発に巨額の税金投入

茨城県庁

常陸那珂港区	総事業費6,800億円、 すでに3,340億円を投入（2011年まで） 茨城県負担額は4,425億円、 すでに1,680億円を投入（2011年まで）
茨城空港	関連事業含め総事業費550億円。 開港後も対策費として12年度10.5億円、 13年度10.2億円を予算化し税金投入
霞ヶ浦導水事業	総事業費約1,900億円、 茨城県負担額は851億円
ハッ場ダム建設	総事業費約4,600億円 茨城県負担額は268億円
茨城県保有地	県や開発公社、土地開発公社が保有する工 業団地等売れ残りは1,207ヘクタール、 借入残高は3,452億円
T X沿線開発	T X沿線開発全体の県債（借金）残高は 1,838億円（2010年度末）

◆医療・福祉の全国指標 財政力は全国8位なのに、 県民の福祉は全国最低クラス…

● 老人ホーム定員数	65歳以上人口千人当たり	38位
● 身体障害者更生援護施設	人口100万人当たり	47位
● 知的障害者援護施設数	人口100万人当たり	46位
● 児童福祉施設数	人口10万人当たり	40位
● 保育所施設数	0～5歳人口10万人当たり	35位
● 一般病院数	人口10万人当たり	32位
● 一般診療所数	人口10万人当たり	46位
● 医師数	人口10万人当たり	46位
● 看護師・准看護師数	100病床当たり	44位
● 保健師数	人口10万人当たり	38位
● 民生費	人口1人当たり （県・市町村財政合計）	44位
● 老人福祉費	65歳以上人口1人当たり （県・市町村財政合計）	43位
● 児童福祉費	17歳以下人口1人当たり （県・市町村財政合計）	41位

2013年3月「茨城早わかり」、総務省「統計でみる都道府県のすがた2013」より

- 労働者の賃上げと雇用の安定・中小企業への支援
- 「改憲」に反対、憲法を活かす茨城に

放射能汚染対策

子どもの健康調査実施

県は「現時点では内部被ばく検査など健康調査は必要ない」と、
実施を拒みつづけています。栃木県は小学生を対象とした内部被
ばく検査等にふみだしました。放射能から子どもと県民をどう守
るか、県政の役割と責任が問われています。

中学卒業まで

子どもの医療費無料化

群馬県などでは、すでに中学卒業まで医療費は無料です。県内
21市町村では対象年齢を独自に中学卒業まで拡大しています。取
手市は小学卒業までを今年10月から実施予定。

自己負担も所得制限もなく中学卒業まで完全無料に必要な財源
は県試算でもあと31億円。その気になれば実現できます。

関東一高い

水道料金の引き下げ

水道会計は黒字。関係市町村長は県に対し、「値下げを求める
要望書」を提出しています。県内市町村の給水実績に対し、既存
水利権と地下水の保有水量は1.14倍（2009年）、水余り、です。
それなのに過大な人口予想をたて、ハッ場ダム、霞ヶ浦導水事業
など水源開発をすすめています。この水源開発をやめれば建設負
担金もなくなり、水道料金の大幅引き下げにも道が開けます。

県南地域「格差」解消

取手市内には、県営施設は取手競輪場と高校だけ…。文化施設
も児童館ありません。道路、街灯、下排水等生活基盤の整備も
遅れています。障がい者施設など福祉施設も少なく、「格差」が
あるのが現実です。こうした偏った税金の使い方の転換を求めま

市民の要望にそって有効活用

県営取手競輪場



赤字寸前、日本共産党取手委員会が実施したアンケートでは
「競輪場で働く人の生活保障など図り、計画的廃止」の意見が7割
を超えています。「駅から近い一等地に競輪場では…」の声も。競
輪場にかわる有効活用の検討を住民参加で。取手のまちづくりに
とっても大事な問題です。

しんぶん「赤旗」でしかわからないことがある
真実と希望を伝える新聞

しんぶん 赤旗

日刊 ●月3,400円
日曜版 ●月800円

